



# 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月5日

上場会社名 丸大食品株式会社  
 コード番号 2288 URL <http://www.marudai.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百済 徳男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 加藤 伸佳  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 072-661-2518

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	188,313	0.8	2,650	17.7	2,913	16.8	1,821	17.2
30年3月期第3四半期	186,877	4.0	3,220	34.3	3,500	33.9	2,198	34.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 739百万円 ( 83.3%) 30年3月期第3四半期 4,418百万円 ( 9.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	71.48	
30年3月期第3四半期	83.80	

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	143,994	76,520	52.8	2,988.50
30年3月期	131,146	76,984	58.3	2,998.47

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 76,012百万円 30年3月期 76,507百万円

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				8.00	8.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	245,000	2.3	2,400	1.3	2,850	1.0	1,500	18.6	58.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	26,505,581 株	30年3月期	26,505,581 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	1,070,589 株	30年3月期	989,966 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	25,478,714 株	30年3月期3Q	26,236,512 株

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

#### (株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成30年6月28日開催の第70回定時株主総会において、株式併合(普通株式5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、株式併合及び単元株式数の変更を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成31年3月期の配当予想
- |               |       |
|---------------|-------|
| 1株当たり配当金 (期末) | 7円00銭 |
|---------------|-------|
- (2) 平成31年3月期の連結業績予想
- |                 |        |
|-----------------|--------|
| 1株当たり当期純利益 (通期) | 11円78銭 |
|-----------------|--------|

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、通商問題の動向や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動による下振れリスクが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、人手不足の深刻化や物流・動力費等が上昇するなかで、お客様の節約志向を背景に、競合他社との価格競争が激しくなるなど、一層の厳しい環境が続いております。また、食肉相場につきましては、牛肉は足許では前年を上回って推移しておりますが、豚肉は引き続き軟調に推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、「基幹事業の拡大と次なる柱の育成」「商品開発力、技術力の強化」などの基本方針を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比0.8%増の1,883億13百万円、営業利益は同17.7%減の26億50百万円、経常利益は同16.8%減の29億13百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同17.2%減の18億21百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

## 【セグメント別業績】

(単位：百万円)

	売上高 (注)			セグメント利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
加工食品事業	129,427	131,861	2,434 (1.9%)	1,786	1,456	△330 (△18.5%)
食肉事業	57,332	56,326	△1,006 (△1.8%)	1,322	1,124	△198 (△15.0%)
その他	116	124	8 (6.9%)	111	69	△42 (△37.9%)
合計	186,877	188,313	1,436 (0.8%)	3,220	2,650	△570 (△17.7%)

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高は含まれておりません。

## 【加工食品事業 売上高内訳】

(単位：百万円)

	売上高		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
ハム・ソーセージ	68,407	64,317	△4,090 (△6.0%)
調理加工食品	61,019	67,544	6,524 (10.7%)

## ① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、主力商品である「燻製屋熟成あらびきポークウインナー」を対象とした「燻製屋を味わおう！キャンペーン」などの販促活動を実施したほか、今期よりあらびきウインナーやフィッシュソーセージを展開中の「ミニオン」シリーズに、新たに「フランク ミニオン」を追加投入するなど、売上拡大に努めました。歳暮ギフトにつきましては、モンドセレクション食品部門において最高金賞を受賞しました商品を中心に詰め合わせた「王覇」「煌彩」シリーズなどの拡販を図りました。これらの施策を行いました。おお客様の節約志向を背景に、競合他社との価格競争が激しくなったことなどにより、当部門の売上高は前年同期比6.0%の減収となりました。

調理加工食品部門では、「サラダチキン」シリーズが引き続き売上高に寄与したほか、「ビストロ倶楽部ビーフカレー」シリーズを中心にカレーの売上高は堅調に推移しました。また、「オルチャンスンドゥブ ごま豆乳味」などの新商品の投入により「スンドゥブ」シリーズも売上高を伸ばしました。デザート・飲料類につきましては、ブラックタピオカ入り飲料「TAPIOCA TIME」シリーズが、好調に売上高を伸ばし大きく貢献しました。以上のことから、当部門の売上高は前年同期比10.7%の増収となりました。

以上の結果、加工食品事業の売上高は前年同期比1.9%増の1,318億61百万円となりました。営業利益は、主力のハム・ソーセージ部門の減収や、コンビニエンスストア向けの新工場の立ち上げに伴う初期コストの影響などから前年を下回り、前年同期比18.5%減の14億56百万円となりました。

## ② 食肉事業

牛肉につきましては、輸入牛肉の売上高が伸び悩む一方で、国産牛肉は販売数量を伸ばしたことから売上高が増加し、牛肉全体の売上高は前年並みを確保しました。豚肉につきましては、販売数量を伸ばした輸入豚肉の売上高は増加したものの、国産豚肉の売上高が低調であったことにより、豚肉全体の売上高は前年を下回りました。鶏肉につきましては、引き続き相場下落の影響などから販売数量・売上高ともに前年を下回りました。

以上の結果、食肉事業の売上高は前年同期比1.8%減の563億26百万円となりました。営業利益は、鶏肉の相場下落の影響などから収益性が低下し、前年同期比15.0%減の11億24百万円となりました。

## ③ その他事業

その他事業の売上高は前年同期比6.9%増の1億24百万円、営業利益は前年同期比37.9%減の69百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

〔連結財政状態〕

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	131,146	143,994	12,848
負債	54,162	67,474	13,311
純資産	76,984	76,520	△463
自己資本比率	58.3%	52.8%	△5.5%

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、年末商戦による季節要因から受取手形及び売掛金が101億26百万円増加したほか、有形固定資産が14億43百万円増加、商品及び製品が12億17百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ128億48百万円増加し、1,439億94百万円となりました。

負債は、有利子負債が76億75百万円増加、支払手形及び買掛金が48億18百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ133億11百万円増加し、674億74百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益18億21百万円の計上がありましたが、その他有価証券評価差額金13億30百万円の減少や剰余金10億20百万円の配当などから、前連結会計年度末に比べ4億63百万円減少し、765億20百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から5.5%低下し、52.8%となりました。

〔連結キャッシュ・フローの状況〕

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△485	1,126	1,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,724	△6,465	△1,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,408	5,105	3,696
現金及び現金同等物の増減額	△3,800	△233	3,567
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,569	8,476	△4,093

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加による減少要因がありましたが、減価償却費の計上や税金等調整前四半期純利益の計上などから、11億26百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や固定資産の売却による収入がありましたが、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、64億65百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがありましたが、有利子負債の増加などから、51億5百万円増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末から2億33百万円減少し、84億76百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成30年11月9日に発表の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,709	8,476
受取手形及び売掛金	29,048	39,174
商品及び製品	8,999	10,217
仕掛品	513	438
原材料及び貯蔵品	6,536	7,568
その他	1,273	1,776
貸倒引当金	△16	△22
流動資産合計	55,065	67,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,702	53,278
減価償却累計額	△36,015	△36,811
建物及び構築物(純額)	14,687	16,466
機械装置及び運搬具	56,336	59,811
減価償却累計額	△44,148	△45,964
機械装置及び運搬具(純額)	12,188	13,847
工具、器具及び備品	4,585	4,762
減価償却累計額	△2,972	△3,028
工具、器具及び備品(純額)	1,612	1,734
土地	18,996	18,966
リース資産	8,145	8,602
減価償却累計額	△3,178	△2,994
リース資産(純額)	4,966	5,608
建設仮勘定	3,684	956
有形固定資産合計	56,135	57,579
無形固定資産	1,774	2,853
投資その他の資産		
投資有価証券	14,097	12,058
長期貸付金	30	31
繰延税金資産	266	278
その他	3,910	3,693
貸倒引当金	△134	△129
投資その他の資産合計	18,171	15,932
固定資産合計	76,081	76,365
資産合計	131,146	143,994

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,329	28,147
短期借入金	5,130	13,200
1年内返済予定の長期借入金	1,669	1,398
リース債務	922	964
未払金	8,827	10,594
未払法人税等	442	422
未払消費税等	458	497
賞与引当金	966	317
その他	2,011	2,332
流動負債合計	43,757	57,873
固定負債		
長期借入金	3,058	2,288
リース債務	4,134	4,739
繰延税金負債	1,702	1,432
退職給付に係る負債	792	439
その他	716	699
固定負債合計	10,404	9,600
負債合計	54,162	67,474
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,086	22,086
利益剰余金	44,469	45,269
自己株式	△2,456	△2,635
株主資本合計	70,815	71,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,395	5,064
繰延ヘッジ損益	△9	△10
為替換算調整勘定	35	35
退職給付に係る調整累計額	△730	△513
その他の包括利益累計額合計	5,692	4,575
非支配株主持分	476	508
純資産合計	76,984	76,520
負債純資産合計	131,146	143,994



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	186,877	188,313
売上原価	144,781	145,634
売上総利益	42,095	42,679
販売費及び一般管理費	38,875	40,029
営業利益	3,220	2,650
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	141	161
不動産賃貸料	142	140
その他	268	264
営業外収益合計	566	579
営業外費用		
支払利息	135	160
その他	150	154
営業外費用合計	286	315
経常利益	3,500	2,913
特別利益		
固定資産処分益	169	8
投資有価証券売却益	73	273
特別利益合計	242	281
特別損失		
固定資産処分損	156	122
減損損失	15	27
損失補償金	—	56
投資有価証券評価損	0	1
特別損失合計	173	208
税金等調整前四半期純利益	3,569	2,987
法人税、住民税及び事業税	1,036	936
法人税等調整額	305	193
法人税等合計	1,341	1,130
四半期純利益	2,228	1,856
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,198	1,821

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	2,228	1,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,862	△1,330
繰延ヘッジ損益	△1	△1
退職給付に係る調整額	331	216
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	2,190	△1,116
四半期包括利益	4,418	739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,389	704
非支配株主に係る四半期包括利益	29	35

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,569	2,987
減価償却費	4,167	4,737
減損損失	15	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	157	△66
受取利息及び受取配当金	△155	△174
支払利息	135	160
投資有価証券売却損益(△は益)	△73	△273
投資有価証券評価損益(△は益)	0	1
固定資産処分損益(△は益)	△12	114
売上債権の増減額(△は増加)	△12,303	△10,131
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,976	△2,187
仕入債務の増減額(△は減少)	6,255	4,853
未払消費税等の増減額(△は減少)	90	38
未払金の増減額(△は減少)	2,485	2,792
その他	29	△1,276
小計	1,391	1,606
利息及び配当金の受取額	279	312
利息の支払額	△130	△154
法人税等の支払額	△1,183	△611
特別退職金の支払額	△842	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	△485	1,126
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△25	△26
投資有価証券の売却による収入	216	460
固定資産の取得による支出	△5,574	△7,163
固定資産の売却による収入	725	282
その他	△65	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,724	△6,465
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,763	8,070
長期借入金の返済による支出	△1,282	△1,040
リース債務の返済による支出	△744	△721
配当金の支払額	△1,050	△1,019
自己株式の取得による支出	△269	△178
その他	△5	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,408	5,105
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,800	△233
現金及び現金同等物の期首残高	16,370	8,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,569	8,476

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	129,427	57,332	186,760	116	186,877	—	186,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	740	740	△740	—
計	129,427	57,332	186,760	856	187,617	△740	186,877
セグメント利益	1,786	1,322	3,108	111	3,220	—	3,220

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては15百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	131,861	56,326	188,188	124	188,313	—	188,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	628	628	△628	—
計	131,861	56,326	188,188	753	188,942	△628	188,313
セグメント利益	1,456	1,124	2,580	69	2,650	—	2,650

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては27百万円であります。